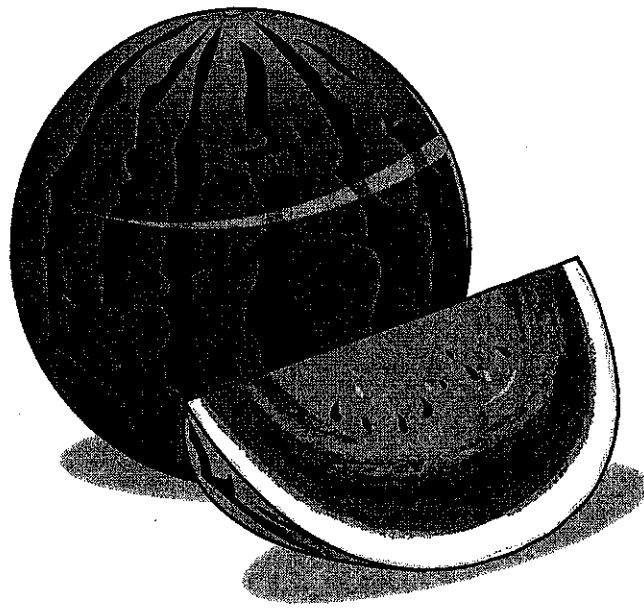




なかしん



景況レポート



2019年 夏
中兵庫信用金庫

No.138

経営企画部

第 138 回 なかしん中小企業景気動向調査

(2019 年 6 月)

当金庫では、四半期ごとに景気の状態を知る一助として、お取引先のご協力により景気動向調査を実施しております。以下は、2019 年 6 月を調査時点とする 2019 年度第 1 四半期(2019 年 4 月～6 月)実績(6 月は予想)、及び 2019 年度第 2 四半期(2019 年 7 月～9 月)見通しについての調査結果です。

経営者の方々をはじめ、皆さまのご参考になれば幸いです。

調査時点	2019 年 6 月
調査対象	中兵庫信用金庫お取引先 [別表 1]
調査方法	聞き取り法
依頼先数	430 先
有効回答数	429 先 (回答率 99.7%)
その他	この調査における景気判断の基準として、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index、略して DI、拡散指数という)による方法を採用しています。 これは、生産・販売・在庫・収益等について前期に比較して、(A)増加(あるいは「上昇」)(B)変わらず、(C)減少(あるいは「下降」)のいずれかに回答していただき、この(A)(B)(C)の回答割合(%)のうち(A)から(C)を差し引いた値(DI)を時系列的に観察することによって景況をみる方法です。

[別表 1] 業種別構成

業種	依頼数	回答数
製造業	108	108
卸売業	37	37
小売業	106	105
サービス業	69	69
建設業	77	77
不動産業	33	33
合計	430	429

[調査地域]

丹波市・篠山市・三田市
西脇市・多可郡・加東市
三木市・小野市
神戸市北区・西宮市北部
福知山市

連絡先 〒669-1321 三田市けやき台 1-4-3 ☎ 079-569-7153

中兵庫信用金庫 経営企画部 広報課

I. 今期景況の実績について

1. 総合的景況判断

○2019年6月期業況判断指数

項目 分類	① 2019年3月期	② 2019年6月期	②-① 増減	2019年9月期 予想
製造業	△12.0	0.0	12.0	△10.3
非製造業	△11.5	△9.7	1.8	△16.4
全業種	△11.7	△7.2	4.5	△14.8

○前回調査比

今期(2019年4月～6月期)の景況をみると、業況DIは製造業では12.0ポイント増加し、非製造業で1.8ポイント増加した。全体では4.5ポイント増加し△7.2と改善した。

業種別でみると、サービス業で14.5ポイント、製造業で12.0ポイント、小売業で4.4ポイント増加したが、不動産業で9.1ポイント、建設業で6.5ポイント、卸売業で2.7ポイント減少した。

○前年同期比

前年同期比では全体で4.4ポイント増加した。

業種別でみると、サービス業で14.6ポイント、建設業で6.6ポイント、小売業で5.8ポイント、卸売業で4.4ポイント増加したが、不動産業で9.1ポイント、製造業で0.9ポイント減少した。

(9ページ参照)

○次期予想

次期予想については、今回調査比では建設業で15.6ポイント、製造業で10.3ポイント、卸売業で8.1ポイント、サービス業で4.3ポイント、不動産業で3.0ポイント、小売業で2.4ポイントと全ての業種で悪化する見通しである。

(9ページ参照)

業種別業況判断

① 製造業

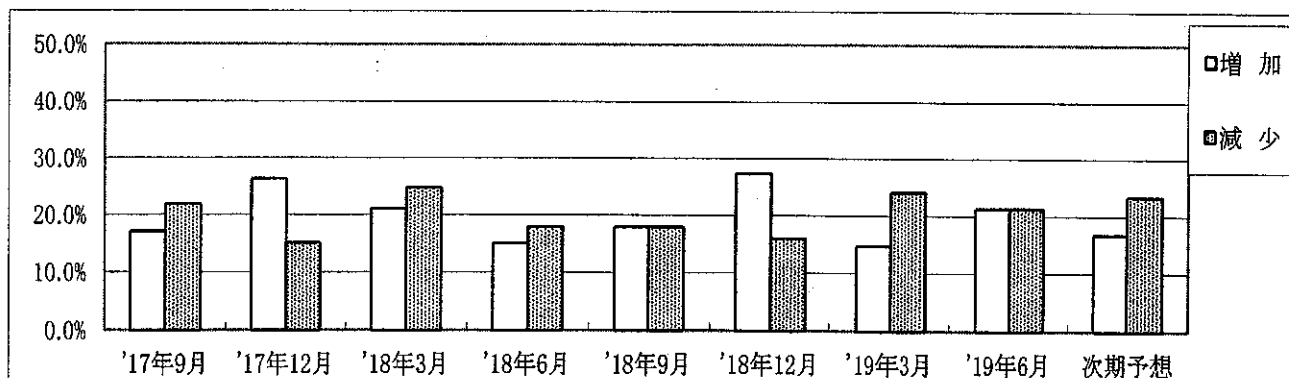
業況DIは前回調査より12.0ポイント増加し0.0、生産販売DIは9.3ポイント増加し0.0、収益DIも7.3ポイント増加し△1.9と全てにおいて改善した。

次期予想では、業況DIは10.3ポイント減少し△10.3、生産販売DIは6.6ポイント減少し△6.6、収益DIも11.2ポイント減少し△13.1と全てにおいて悪化見通しである。

(9・10・11・18 ページ参照)

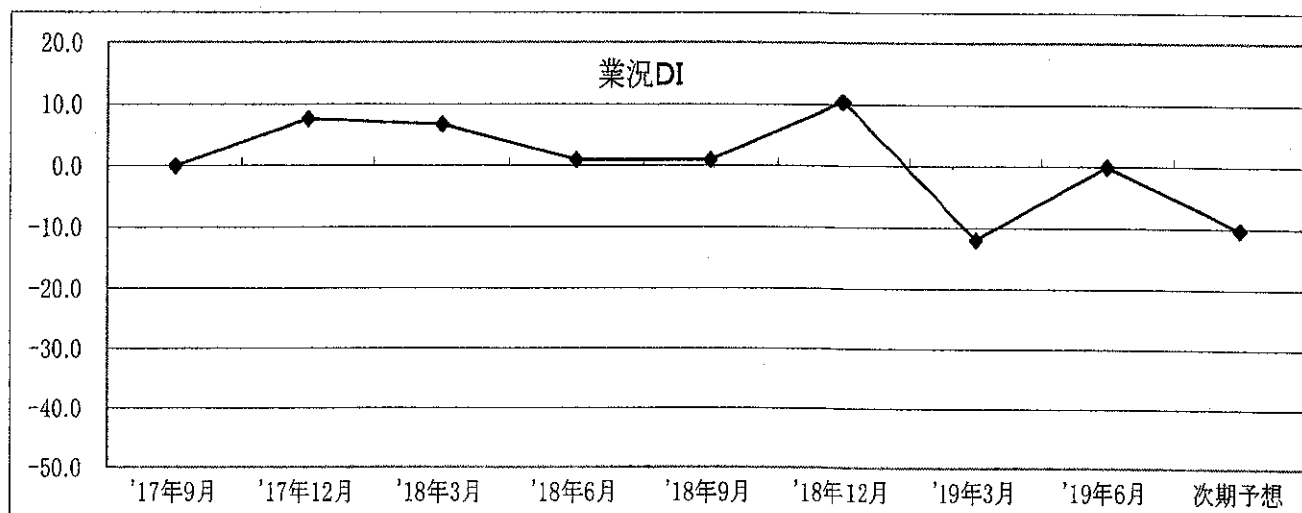
売上増減企業数の推移

	'17年9月	'17年12月	'18年3月	'18年6月	'18年9月	'18年12月	'19年3月	'19年6月	次期予想
増加	17.1%	26.4%	21.0%	15.1%	17.9%	27.4%	14.8%	21.3%	16.8%
減少	21.9%	15.1%	24.8%	17.9%	17.9%	16.0%	24.1%	21.3%	23.4%
DI	△4.8	11.3	△3.8	△2.8	0.0	11.4	△9.3	0.0	△6.6



業況DIの推移

年月	'17年9月	'17年12月	'18年3月	'18年6月	'18年9月	'18年12月	'19年3月	'19年6月	次期予想
業況DI	0.0	7.6	6.7	0.9	0.9	10.4	△12.0	0.0	△10.3



② 卸売業

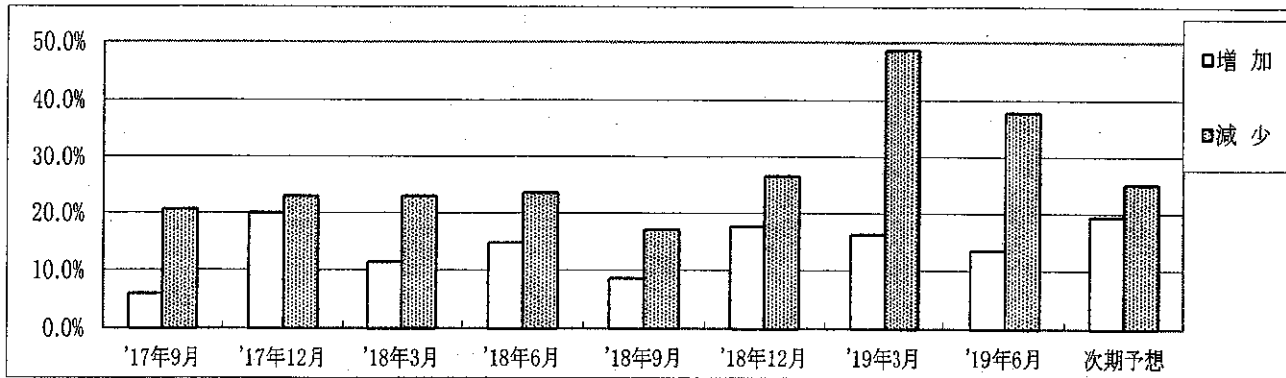
業況DIは前回調査より2.7ポイント減少し△27.0と悪化したが、生産販売DIは8.1ポイント増加し△24.3、収益DIも8.1ポイント増加し△21.6と改善した。

次期予想については、業況DIは8.1ポイント減少し△35.1と悪化見通しであるが、生産販売DIは18.7ポイント増加し△5.6、収益DIも18.8ポイント増加し△2.8と改善見通しである。

(9・10・11・18ページ参照)

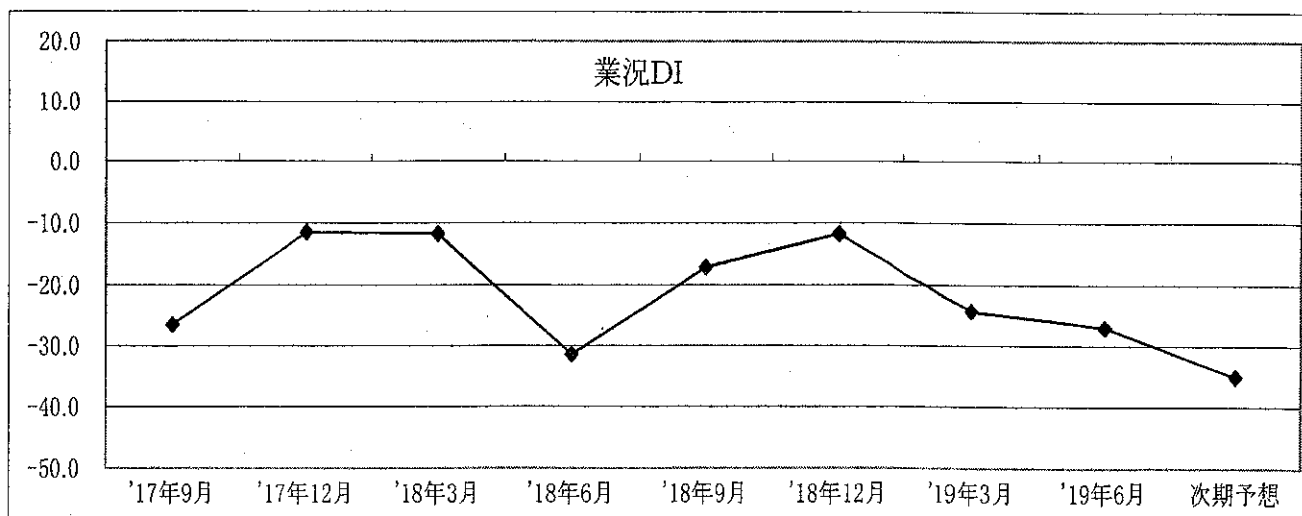
売上増減企業数の推移

	'17年9月	'17年12月	'18年3月	'18年6月	'18年9月	'18年12月	'19年3月	'19年6月	次期予想
増加	5.9%	20.0%	11.4%	14.7%	8.6%	17.6%	16.2%	13.5%	19.4%
減少	20.6%	22.9%	22.9%	23.5%	17.1%	26.5%	48.6%	37.8%	25.0%
DI	△14.7	△2.9	△11.5	△8.8	△8.5	△8.9	△32.4	△24.3	△5.6



業況DIの推移

年月	'17年9月	'17年12月	'18年3月	'18年6月	'18年9月	'18年12月	'19年3月	'19年6月	次期予想
業況DI	△26.5	△11.5	△11.7	△31.4	△17.1	△11.8	△24.3	△27.0	△35.1



③ 小売業

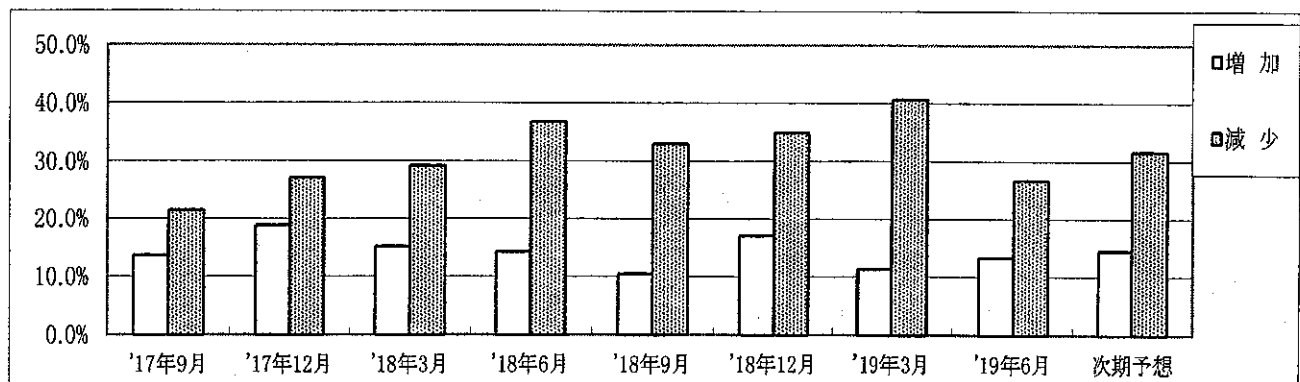
業況DIは前回調査より4.4ポイント増加し△24.1、生産販売DIは15.9ポイント増加し△13.4、収益DIも11.0ポイント増加し△17.3と全てにおいて改善した。

次期予想は、業況DIは2.4ポイント減少し△26.5、生産販売DIは3.9ポイント減少し△17.3、収益DIも2.0ポイント減少の△19.3と全てにおいて悪化見通しである。

(9・10・11・18 ページ参照)

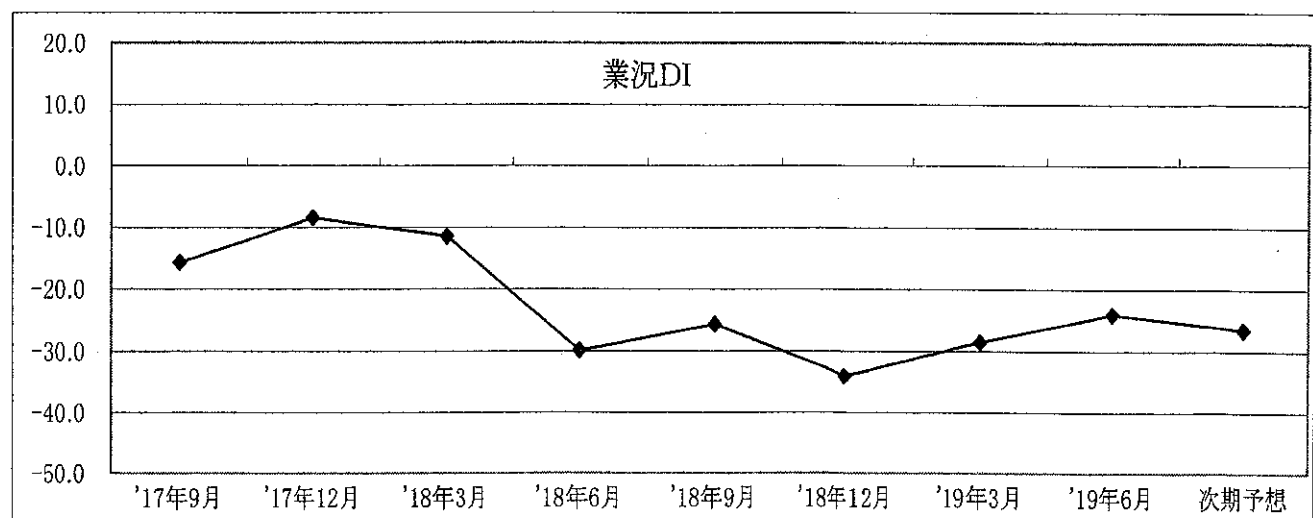
売上増減企業数の推移

	'17年9月	'17年12月	'18年3月	'18年6月	'18年9月	'18年12月	'19年3月	'19年6月	次期予想
増加	13.6%	18.7%	15.1%	14.2%	10.4%	17.0%	11.3%	13.3%	14.4%
減少	21.4%	27.1%	29.2%	36.8%	33.0%	34.9%	40.6%	26.7%	31.7%
DI	△7.8	△8.4	△14.1	△22.6	△22.6	△17.9	△29.3	△13.4	△17.3



業況DIの推移

年月	'17年9月	'17年12月	'18年3月	'18年6月	'18年9月	'18年12月	'19年3月	'19年6月	次期予想
業況DI	△15.7	△8.4	△11.4	△29.9	△25.7	△34.0	△28.5	△24.1	△26.5



④ サービス業

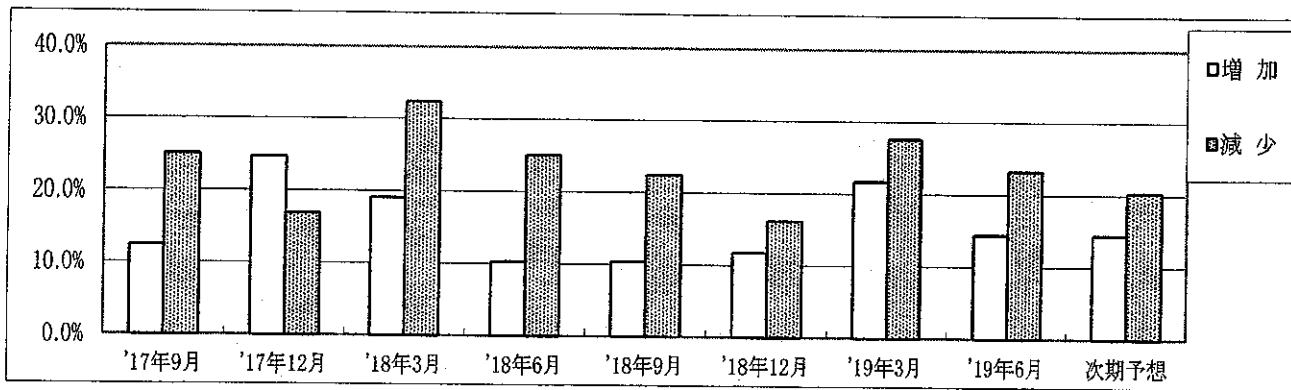
業況DIは前回調査より14.5ポイント増加し4.3と改善、生産販売DIは2.9ポイント減少し△8.7と悪化、収益DIは7.3ポイント増加し△2.9と改善した。

次期予想では、業況DIは4.3ポイント減少し0.0と悪化見通し、生産販売DIは2.9ポイント増加し△5.8と改善見通し、収益DIは変わらず△2.9となる見通しである。

(9・10・11・18 ページ参照)

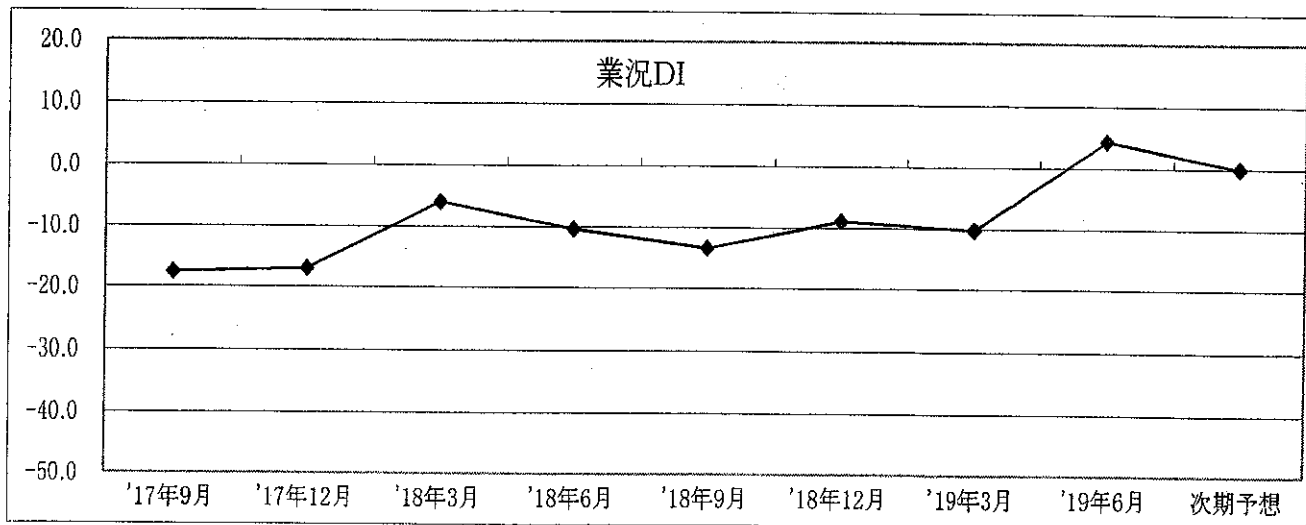
売上増減企業数の推移

	'17年9月	'17年12月	'18年3月	'18年6月	'18年9月	'18年12月	'19年3月	'19年6月	次期予想
増加	12.5%	24.6%	19.1%	10.3%	10.4%	11.8%	21.7%	14.5%	14.5%
減少	25.0%	16.9%	32.4%	25.0%	22.4%	16.2%	27.5%	23.2%	20.3%
DI	△12.5	7.7	△13.3	△14.7	△12.0	△4.4	△5.8	△8.7	△5.8



業況DIの推移

年月	'17年9月	'17年12月	'18年3月	'18年6月	'18年9月	'18年12月	'19年3月	'19年6月	次期予想
業況DI	△17.5	△16.9	△6.0	△10.3	△13.4	△8.9	△10.2	4.3	0.0



⑤ 建設業

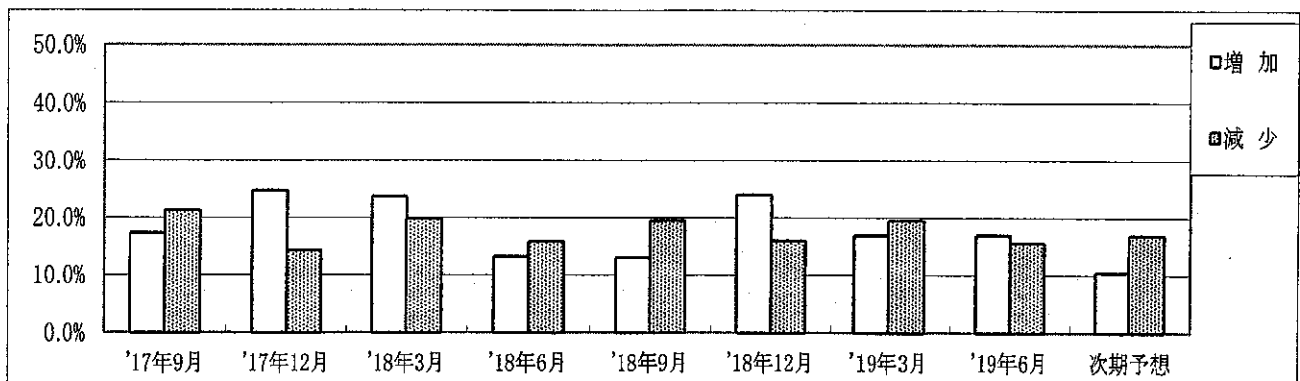
業況DIは前回調査より6.5ポイント減少し3.9と悪化、生産販売DIは3.9ポイント増加し1.3と改善、収益DIは1.3ポイント減少し△6.5と悪化した。

次期予想は、業況DIは15.6ポイント減少し△11.7、生産販売DIは7.8ポイント減少し△6.5、収益DIも1.3ポイント減少し△7.8と全てにおいて悪化する見通しである。

(9・10・11・18 ページ参照)

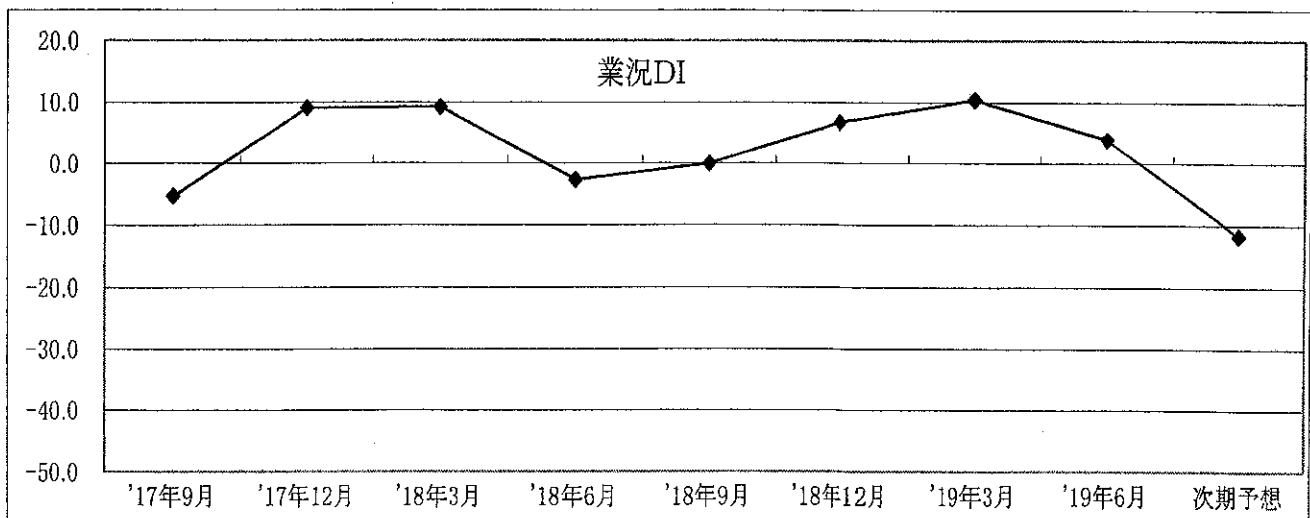
売上増減企業数の推移

	'17年9月	'17年12月	'18年3月	'18年6月	'18年9月	'18年12月	'19年3月	'19年6月	次期予想
増加	17.3%	24.7%	23.7%	13.2%	13.0%	24.0%	16.9%	16.9%	10.4%
減少	21.3%	14.3%	19.7%	15.8%	19.5%	16.0%	19.5%	15.6%	16.9%
DI	△ 4.0	10.4	4.0	△ 2.6	△ 6.5	8.0	△ 2.6	1.3	△ 6.5



業況DIの推移

年月	'17年9月	'17年12月	'18年3月	'18年6月	'18年9月	'18年12月	'19年3月	'19年6月	次期予想
業況DI	△ 5.3	9.1	9.2	△ 2.7	0.0	6.7	10.4	3.9	△ 11.7



⑥ 不動産業

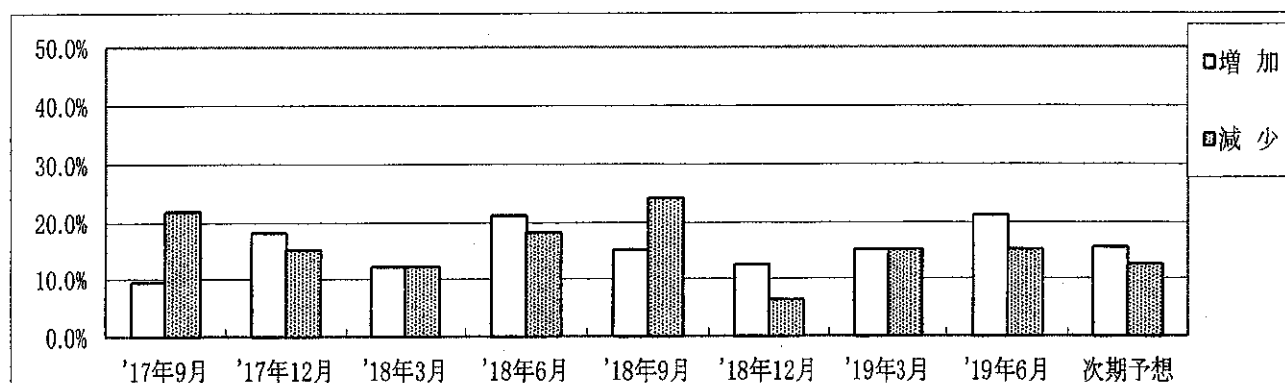
業況DIは前回調査より9.1ポイント減少し△6.1と悪化、生産販売DIは6.0ポイント増加し6.0と改善、収益DIは3.0ポイント減少し△3.0と悪化した。

次期予想では、業況DIは3.0ポイント減少し△9.1、生産販売DIは2.9ポイント減少し3.1と悪化見通しであるが、収益DIは6.1ポイント増加し3.1と改善見通しである。

(9・10・11・18 ページ参照)

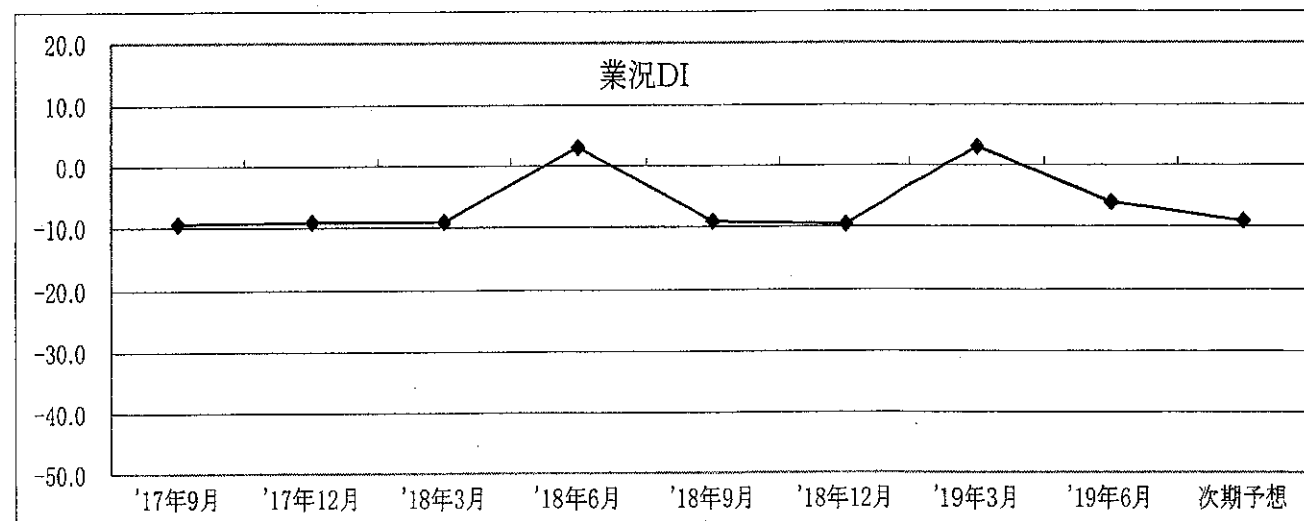
売上増減企業数の推移

	'17年9月	'17年12月	'18年3月	'18年6月	'18年9月	'18年12月	'19年3月	'19年6月	次期予想
増加	9.4%	18.2%	12.1%	21.2%	15.2%	12.5%	15.2%	21.2%	15.6%
減少	21.9%	15.2%	12.1%	18.2%	24.2%	6.3%	15.2%	15.2%	12.5%
DI	△12.5	3.0	0.0	3.0	△9.0	6.3	0.0	6.0	3.1



業況DIの推移

年月	'17年9月	'17年12月	'18年3月	'18年6月	'18年9月	'18年12月	'19年3月	'19年6月	次期予想
業況DI	△9.4	△9.1	△9.1	3.0	△9.1	△9.6	3.0	△6.1	△9.1

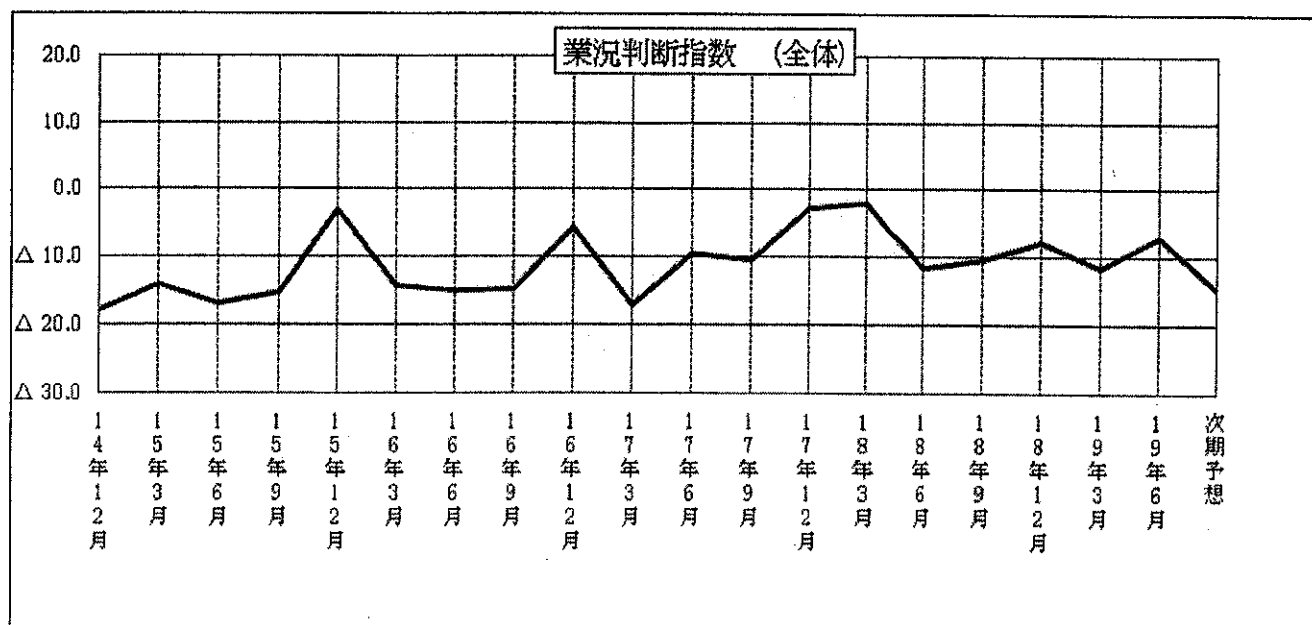


業況の推移

調査時点	変動	良い A	普通 B	悪い C	D I (A-C)
2018年	4～6月	10.4	67.6	22.0	△ 11.6
2018年	7～9月	12.8	64.0	23.2	△ 10.4
2018年	10～12月	14.6	63.0	22.4	△ 7.8
2019年	1～3月	14.9	58.5	26.6	△ 11.7
2019年	4～6月	13.8	65.2	21.0	△ 7.2
見通し	7～9月	10.1	65.0	24.9	△ 14.8

業種別業況(2019年4月～6月)

業種	変動	良い A	普通 B	悪い C	D I (A-C)	前回調査 D I	前年同期 D I	次回予想 D I
製 造 業		20.4	59.2	20.4	0.0	△ 12.0	0.9	△ 10.3
非 製 造 業		11.6	67.2	21.3	△ 9.7	△ 11.5	△ 15.8	△ 16.4
(卸売業)		8.1	56.8	35.1	△ 27.0	△ 24.3	△ 31.4	△ 35.1
(小売業)		6.7	62.5	30.8	△ 24.1	△ 28.5	△ 29.9	△ 26.5
(サービス業)		18.8	66.7	14.5	4.3	△ 10.2	△ 10.3	0.0
(建設業)		13.0	77.9	9.1	3.9	10.4	△ 2.7	△ 11.7
(不動産業)		12.1	69.7	18.2	△ 6.1	3.0	3.0	△ 9.1
全 体		13.8	65.2	21.0	△ 7.2	△ 11.7	△ 11.6	△ 14.8



2. 生産・販売状況

生産・販売状況は前回に比べ「増加した」とする企業は1.2割増加、「減少した」とする企業は6.5割減少し、D Iは全体で7.7割増加し△6.0と改善した。

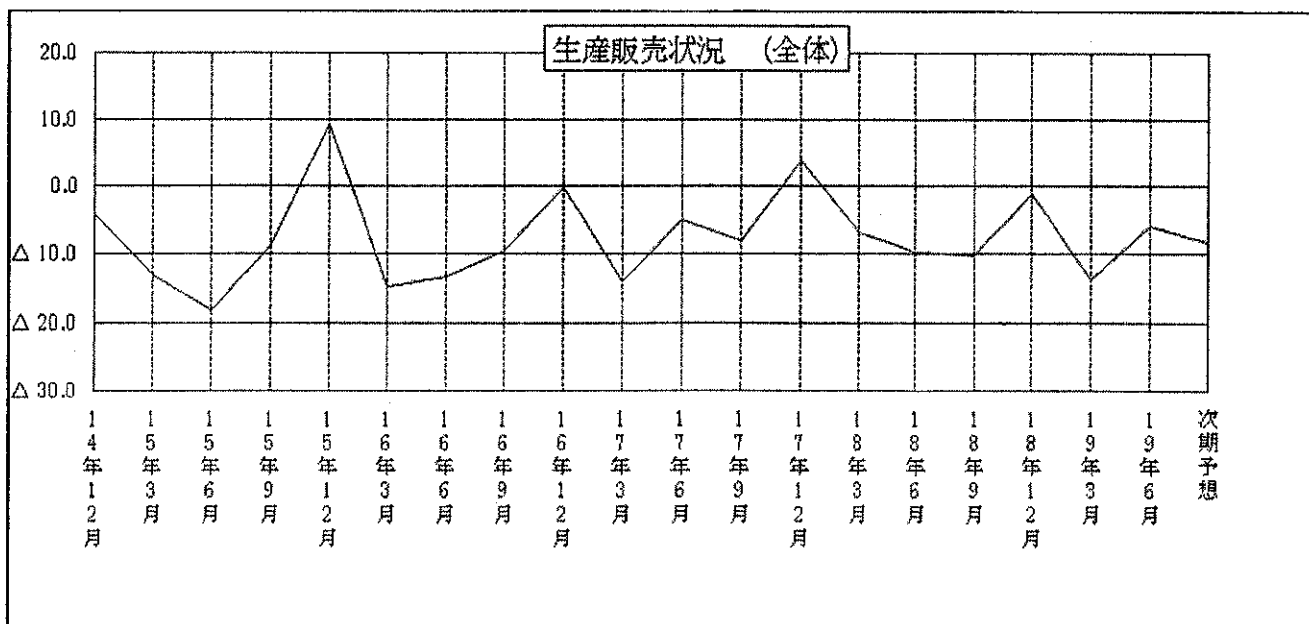
次回予想D Iは全体で2.3割減少し、△8.3と悪化する見通しである。

生産・販売状況の推移

調査時点	変動	増加 A	変わらず B	減少 C	D I (A-C)
2018年	4～6月	14.2	61.9	23.9	△ 9.7
2018年	7～9月	13.0	63.9	23.1	△ 10.1
2018年	10～12月	19.7	59.4	20.9	△ 1.2
2019年	1～3月	15.6	55.1	29.3	△ 13.7
2019年	4～6月	16.8	60.4	22.8	△ 6.0
見通し	7～9月	14.8	62.1	23.1	△ 8.3

業種別生産・販売状況(2019年4月～6月)

業種	変動	増加 A	変わらず B	減少 C	D I (A-C)	前回調査 D I	次回予想 D I
製造業		21.3	57.4	21.3	0.0	△ 9.3	△ 6.6
卸売業		13.5	48.7	37.8	△ 24.3	△ 32.4	△ 5.6
小売業		13.3	60.0	26.7	△ 13.4	△ 29.3	△ 17.3
サービス業		14.5	62.3	23.2	△ 8.7	△ 5.8	△ 5.8
建設業		16.9	67.5	15.6	1.3	△ 2.6	△ 6.5
不動産業		21.2	63.6	15.2	6.0	0.0	3.1
全体		16.8	60.4	22.8	△ 6.0	△ 13.7	△ 8.3



3. 収益状況

前回に比べ、収益が「増加した」とする企業が 1.1 ㊦減少、「減少した」とする企業は 7.1 ㊦減少し、D I は全体で 6.0 ㊦増加し△8.4 と改善した。

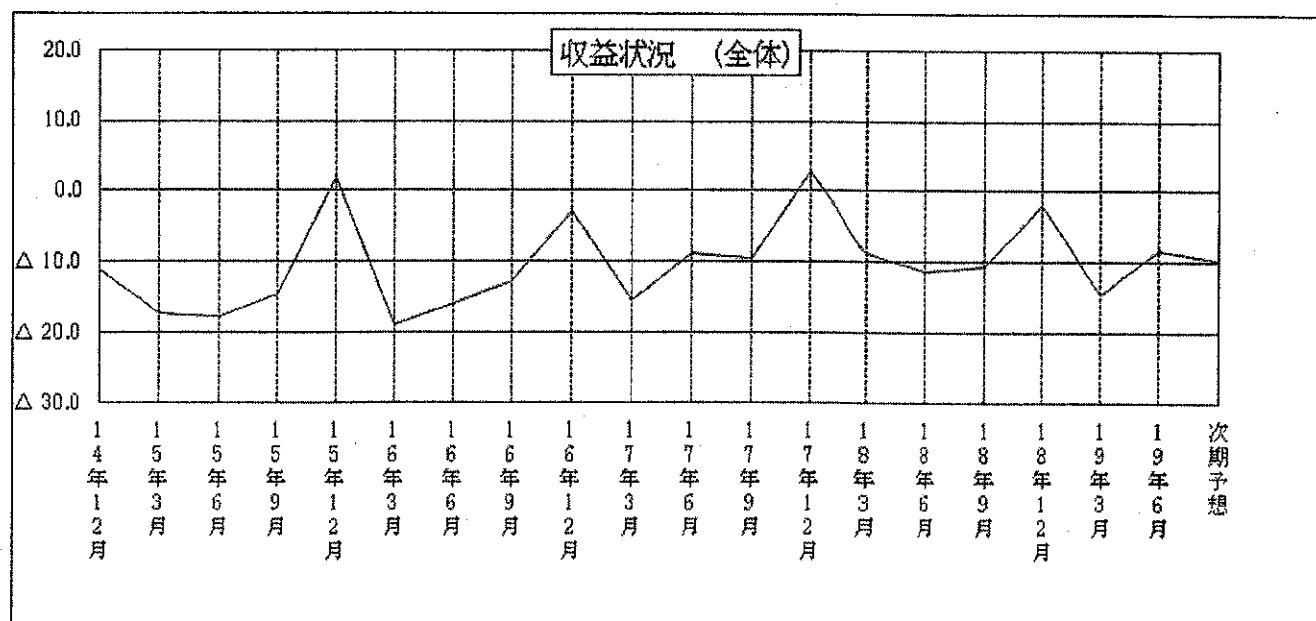
次回予想D I は 1.4 ㊦減少し、△9.8 と悪化する見通しである。

収益状況の推移

調査時点	変動	増加 A	変わらず B	減少 C	D I (A-C)
2018年	4~6月	13.2	62.2	24.6	△ 11.4
2018年	7~9月	12.3	64.8	22.9	△ 10.6
2018年	10~12月	17.8	62.5	19.7	△ 1.9
2019年	1~3月	14.7	56.2	29.1	△ 14.4
2019年	4~6月	13.6	64.4	22.0	△ 8.4
見通し	7~9月	11.8	66.6	21.6	△ 9.8

業種別収益状況(2019年4月~6月)

業種	変動	増加 A	変わらず B	減少 C	D I (A-C)	前回調査 D I	次回予想 D I
製造業		16.8	64.5	18.7	△ 1.9	△ 9.2	△ 13.1
卸売業		13.5	51.4	35.1	△ 21.6	△ 29.7	△ 2.8
小売業		10.6	61.5	27.9	△ 17.3	△ 28.3	△ 19.3
サービス業		14.5	68.1	17.4	△ 2.9	△ 10.2	△ 2.9
建設業		10.4	72.7	16.9	△ 6.5	△ 5.2	△ 7.8
不動産業		18.2	60.6	21.2	△ 3.0	0.0	3.1
全体		13.6	64.4	22.0	△ 8.4	△ 14.4	△ 9.8



4. 在庫・販売価格・資金繰り状況

○在庫

前回調査に比べ、在庫状況は「過剰」とする企業が1.1%増加、「不足」とする企業は0.3%減少し、D Iは全体で1.4%増加し2.8となった。

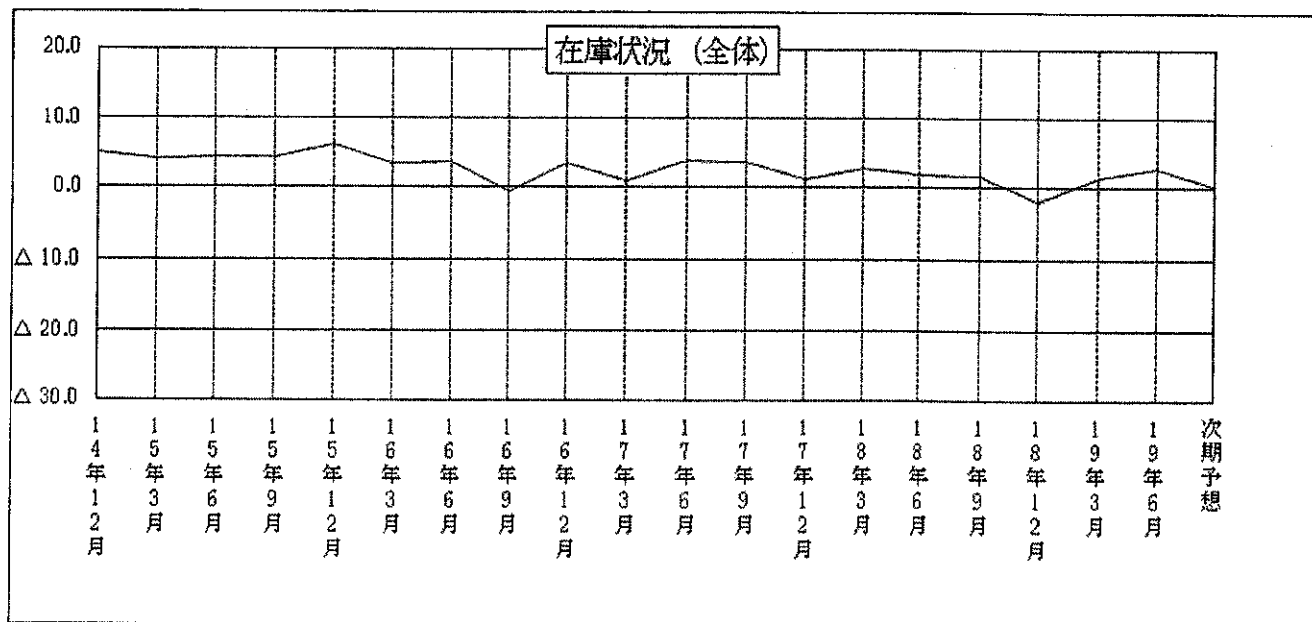
次回予想D Iは、2.6%減少し0.2であるが、適正86.8と適正化予想である。

在庫状況の推移

調査時点	変動	過剰 A	適正 B	不足 C	D I (A-C)
2018年	4~6月	7.6	86.7	5.7	1.9
2018年	7~9月	7.3	87.1	5.6	1.7
2018年	10~12月	5.9	86.2	7.9	△2.0
2019年	1~3月	8.1	85.2	6.7	1.4
2019年	4~6月	9.2	84.4	6.4	2.8
見通し	7~9月	6.7	86.8	6.5	0.2

業種別在庫状況(2019年4月~6月)

業種	変動	過剰 A	適正 B	不足 C	D I (A-C)	前回調査 D I	次回予想 D I
製造業		6.5	87.9	5.6	0.9	3.7	△0.9
卸売業		13.5	78.4	8.1	5.4	△2.7	11.1
小売業		17.3	75.0	7.7	9.6	3.8	△1.0
建設業		2.6	92.2	5.2	△2.6	△2.6	0.0
不動産業		3.0	90.9	6.1	△3.1	0.0	△3.2
全体		9.2	84.4	6.4	2.8	1.4	0.2



○販売価格

販売価格は「上昇した」とする企業は1.8割減少、「下降した」とする企業は0.7割減少しDIは全体で1.1割減少し1.2と下降した。

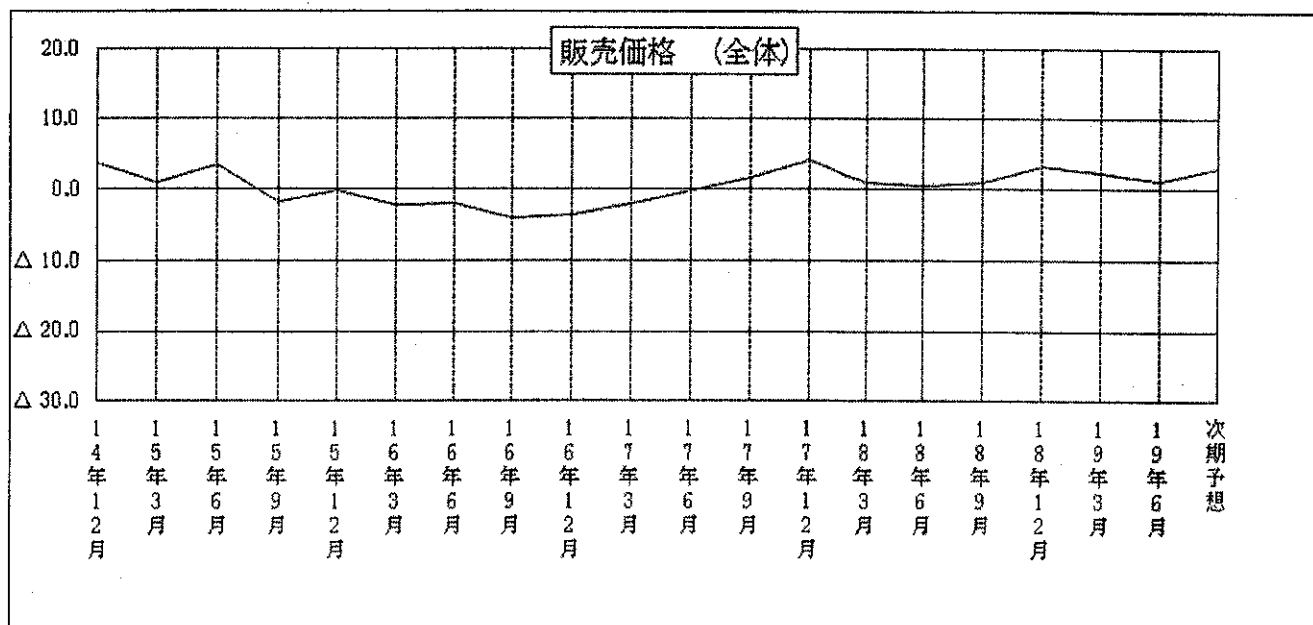
次回予想DIは、1.7割増加し2.9と上昇する見通しである。

販売価格の推移

調査時点	変動	上昇 A	変わらず B	下降 C	DI (A-C)
2018年	4~6月	6.2	88.1	5.7	0.5
2018年	7~9月	6.8	87.3	5.9	0.9
2018年	10~12月	7.4	88.3	4.3	3.1
2019年	1~3月	8.6	85.1	6.3	2.3
2019年	4~6月	6.8	87.6	5.6	1.2
見通し	7~9月	6.9	89.1	4.0	2.9

業種別販売価格状況(2019年4月~6月)

業種	変動	上昇 A	変わらず B	下降 C	DI (A-C)	前回調査 DI	次回予想 DI
製造業		3.7	89.8	6.5	△2.8	3.7	1.9
卸売業		5.4	83.8	10.8	△5.4	24.3	5.5
小売業		13.5	81.7	4.8	8.7	1.0	6.7
サービス業		1.5	98.5	0.0	1.5	0.0	△1.5
建設業		7.8	85.7	6.5	1.3	△1.3	2.6
不動産業		6.1	84.8	9.1	△3.0	△9.4	0.0
全体		6.8	87.6	5.6	1.2	2.3	2.9



○資金繰り

前回に比べ「楽」とした企業が 1.1 ㊦増加、「苦しい」とした企業は 0.7 ㊦増加し、D I は全体で 0.4 ㊦増加し△10.1 と改善した。

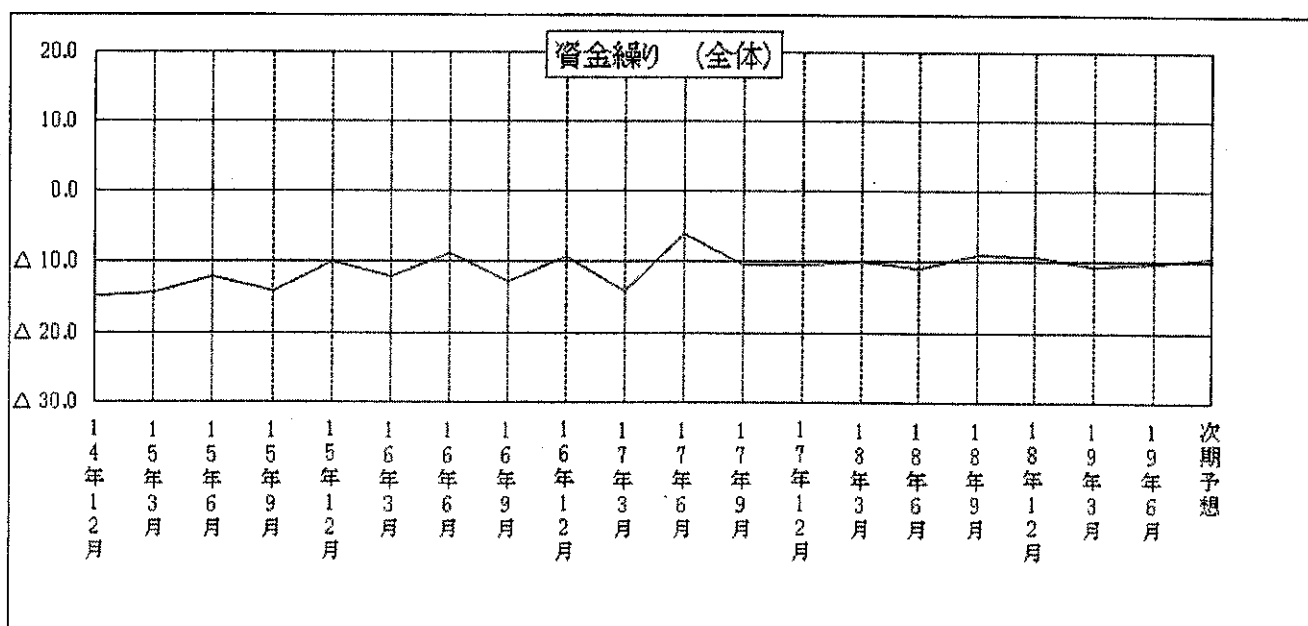
次回予想 D I は 0.7 ㊦増加し△9.4 と改善する見通しである。

資金繰り状況の推移

調査時点	変動	楽 A	変わらず B	苦しい C	D I (A-C)
2018年	4~6月	4.7	79.7	15.6	△10.9
2018年	7~9月	6.6	77.8	15.6	△9.0
2018年	10~12月	6.9	77.1	16.0	△9.1
2019年	1~3月	6.1	77.3	16.6	△10.5
2019年	4~6月	7.2	75.5	17.3	△10.1
見通し	7~9月	6.1	78.4	15.5	△9.4

業種別資金繰り状況(2019年4月~6月)

業種	変動	楽 A	変わらず B	苦しい C	D I (A-C)	前回調査 D I	次回予想 D I
製造業		13.9	72.2	13.9	0.0	△2.8	0.9
卸売業		0.0	70.3	29.7	△29.7	△24.3	△22.2
小売業		4.8	67.3	27.9	△23.1	△20.7	△25.0
サービス業		5.8	79.7	14.5	△8.7	△11.6	△8.7
建設業		7.8	85.7	6.5	1.3	△2.6	0.0
不動産業		3.0	84.9	12.1	△9.1	△3.0	△3.2
全体		7.2	75.5	17.3	△10.1	△10.5	△9.4



5. 雇用面の動き

○残業時間

前回に比べ「増加した」とする企業は1.5 ㊦増加、「減少した」とする企業は2.0 ㊦増し、D Iは全体で0.5 ㊦減少し△1.2と減少した。

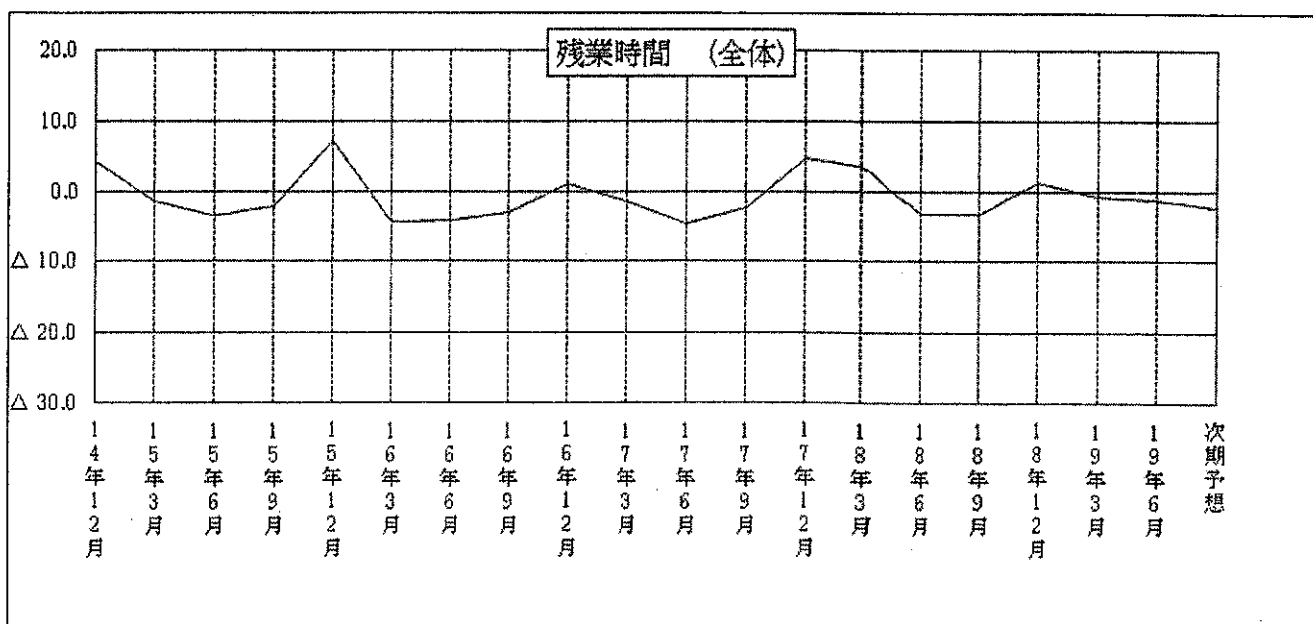
次回予想D Iは全体で1.2 ㊦減少し、△2.4と減少する見通しである。

残業時間状況の推移

調査時点	変動	増加 A	変わらず B	減少 C	D I (A-C)
2018年	4~6月	5.7	85.3	9.0	△ 3.3
2018年	7~9月	6.9	82.9	10.2	△ 3.3
2018年	10~12月	8.8	83.8	7.4	1.4
2019年	1~3月	9.1	81.1	9.8	△ 0.7
2019年	4~6月	10.6	77.6	11.8	△ 1.2
見通し	7~9月	7.5	82.6	9.9	△ 2.4

業種別残業時間状況(2019年4月~6月)

業種	変動	増加 A	変わらず B	減少 C	D I (A-C)	前回調査 D I	次回予想 D I
製造業		10.4	74.5	15.1	△ 4.7	△ 0.9	△ 7.6
卸売業		13.5	67.6	18.9	△ 5.4	2.7	△ 5.4
小売業		6.7	85.6	7.7	△ 1.0	△ 4.7	△ 4.8
サービス業		11.8	70.6	17.6	△ 5.8	△ 8.7	△ 4.4
建設業		13.0	81.8	5.2	7.8	7.8	7.8
不動産業		12.1	78.8	9.1	3.0	6.1	6.2
全体		10.6	77.6	11.8	△ 1.2	△ 0.7	△ 2.4



○人 手

前回と比べ、「過剰」とした企業は 0.2 ㊦減少、「不足」とする企業は 4.0 ㊦増加し、D I は全体で 4.2 ㊦減少し、△24.2 と悪化した。

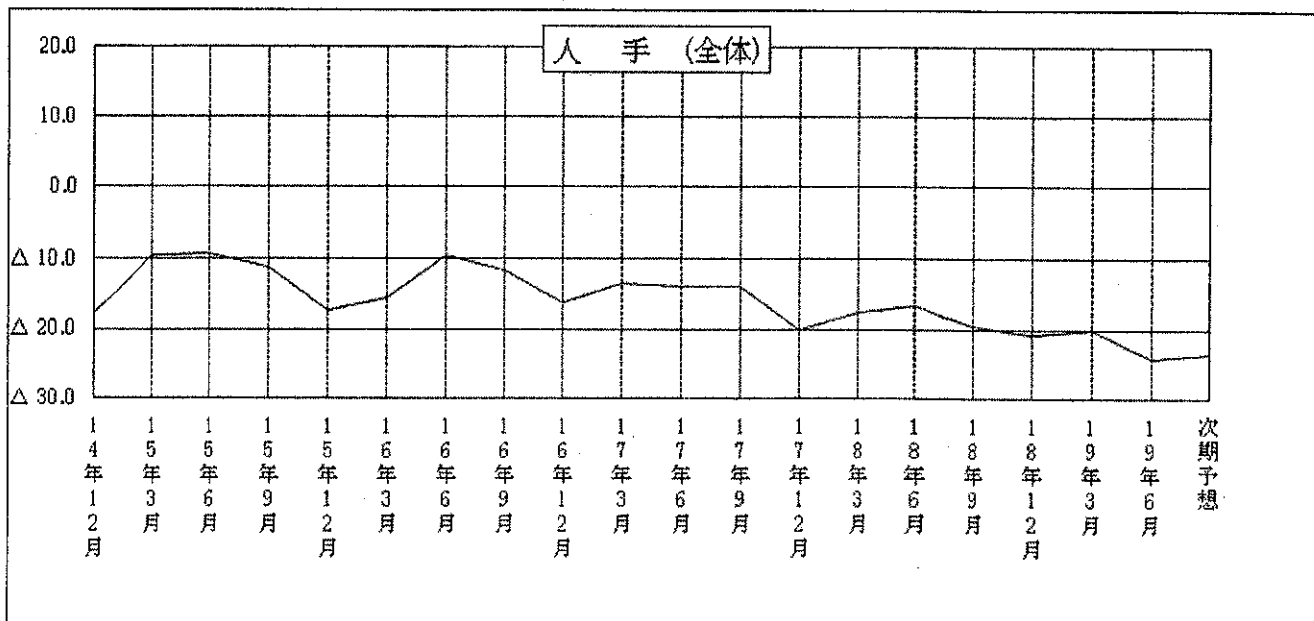
次回予想 D I は全体で 0.6 ㊦増加し、△23.6 と改善する見通しである。

人 手 の 状 況 推 移

調査時点	変 動	過剰 A	適正 B	不足 C	D I (A-C)
2018年	4~6月	2.4	78.5	19.1	△ 16.7
2018年	7~9月	3.3	73.7	23.0	△ 19.7
2018年	10~12月	1.7	75.7	22.6	△ 20.9
2019年	1~3月	2.1	75.8	22.1	△ 20.0
2019年	4~6月	1.9	72.0	26.1	△ 24.2
見通し	7~9月	1.6	73.2	25.2	△ 23.6

業種別人手状況(2019年4月~6月)

業 種	変 動	過剰 A	適正 B	不足 C	D I (A-C)	前回調査 D I	次回予想 D I
製 造 業		0.9	69.9	29.2	△ 28.3	△ 20.8	△ 24.5
卸 売 業		5.4	70.3	24.3	△ 18.9	△ 16.2	△ 18.9
小 売 業		1.9	78.9	19.2	△ 17.3	△ 14.3	△ 19.3
サ ー ビ ス 業		4.3	69.6	26.1	△ 21.8	△ 20.3	△ 21.7
建 設 業		0.0	61.0	39.0	△ 39.0	△ 31.6	△ 37.7
不 動 産 業		0.0	90.9	9.1	△ 9.1	△ 12.1	△ 9.4
全 体		1.9	72.0	26.1	△ 24.2	△ 20.0	△ 23.6



6. 経営上の問題点・当面の重点経営施策

経営上の問題点では、多くの業種で「売上の停滞・減少」と「同業者間の競争の激化」が1位、2位を占め、「原材料高」、「人手不足」とする回答も多い。

当面の重点経営施策では、殆どの業種で「販路を広げる」、「経費を節減する」が1位、2位を占めたが、不動産業で「情報力を強化する」が1位、「宣伝・広告を強化する」が2位、小売業で「宣伝・広告を強化する」が2位となった。

経営上の問題点

(複数回答 単位:%)

業種	1位		2位		3位		4位	
製造業	売上の停滞・減少	33.3	原材料高	23.1	同業者間の競争の激化	21.3	人手不足	20.4
卸売業	同業者間の競争の激化	40.5	売上の停滞・減少	37.8	人件費の増加 取引先の減少	16.2		
小売業	売上の停滞・減少	41.0	同業者間の競争の激化	26.7	利幅の縮小	21.9	大型店との競争の激化	18.1
サービス業	同業者間の競争の激化	37.7	売上の停滞・減少	33.3	人手不足	20.3	商圏人口の減少	17.4
建設業	同業者間の競争の激化	39.5	人手不足	30.3	材料価格の上昇	25.0	売上の停滞・減少	21.1
不動産業	売上の停滞・減少	42.4	同業者間の競争の激化	39.4	利幅の縮小	27.3	商品物件の不足	18.2

当面の重点経営施策

(複数回答 単位:%)

業種	1位		2位		3位		4位	
製造業	販路を広げる	48.6	経費を節減する	43.0	人材を確保する	24.3	新製品・技術を開発する	19.6
卸売業	販路を広げる	51.4	経費を節減する	40.5	品揃えを充実する 情報力を強化する	24.3		
小売業	経費を節減する	52.4	宣伝・広告を強化する	27.6	品揃えを改善する	21.0	売れ筋商品を取り扱う	18.1
サービス業	経費を節減する	46.4	販路を広げる	42.0	情報力を強化する	26.1	教育訓練を強化する	24.6
建設業	経費を節減する	49.3	販路を広げる	44.0	技術力を高める	34.7	人材を確保する	29.3
不動産業	情報力を強化する	42.4	宣伝・広告を強化する	36.4	販路を広げる 経費を節減する	21.2		

Ⅱ. 2019年度・第2四半期の景況見通しについて

業況見通しは、すべての業種で悪化見通しとなり、D Iは全体で7.6 ㊦減少し、△14.8の予想である。

生産販売見通しは、卸売業、サービス業が改善見通しとなり、D Iは全体で2.3 ㊦減少し、△8.3の予想である。

収益見通しは卸売業、不動産業が改善見通しとなり、D Iは全体で1.4 ㊦減少し、△9.8の予想である。

2019年度・第2四半期(2019年7月～9月)の業況見通し

業種	変動	良い A	普通 B	悪い C	D I (A-C)	2019年4月～6月 D I
製造業		13.1	63.5	23.4	△ 10.3	0.0
卸売業		2.7	59.5	37.8	△ 35.1	△ 27.0
小売業		7.8	57.9	34.3	△ 26.5	△ 24.1
サービス業		17.4	65.2	17.4	0.0	4.3
建設業		7.8	72.7	19.5	△ 11.7	3.9
不動産業		6.1	78.7	15.2	△ 9.1	△ 6.1
全体		10.1	65.0	24.9	△ 14.8	△ 7.2

2019年度・第2四半期(2019年7月～9月)の生産販売見通し

業種	変動	増加 A	変わらず B	減少 C	D I (A-C)	2019年4月～6月 D I
製造業		16.8	59.8	23.4	△ 6.6	0.0
卸売業		19.4	55.6	25.0	△ 5.6	△ 24.3
小売業		14.4	53.9	31.7	△ 17.3	△ 13.4
サービス業		14.5	65.2	20.3	△ 5.8	△ 8.7
建設業		10.4	72.7	16.9	△ 6.5	1.3
不動産業		15.6	71.9	12.5	3.1	6.0
全体		14.8	62.1	23.1	△ 8.3	△ 6.0

2019年度・第2四半期(2019年7月～9月)の収益見通し

業種	変動	増加 A	変わらず B	減少 C	D I (A-C)	2019年4月～6月 D I
製造業		10.3	66.3	23.4	△ 13.1	△ 1.9
卸売業		19.4	58.4	22.2	△ 2.8	△ 21.6
小売業		11.5	57.7	30.8	△ 19.3	△ 17.3
サービス業		13.0	71.1	15.9	△ 2.9	△ 2.9
建設業		7.8	76.6	15.6	△ 7.8	△ 6.5
不動産業		15.6	71.9	12.5	3.1	△ 3.0
全体		11.8	66.6	21.6	△ 9.8	△ 8.4

問1. 貴社では、最近顕在化しつつある人手不足の状況をどのように認識していますか。人手が不足している場合は1～4より、人手が過剰な場合は6～9よりそれぞれ過不足のある職域をお答えください。なお、適正な場合は5を選択してください。

人手不足

- 1. 現場作業関係
- 2. 営業・販売関係
- 3. 経理・財務・管理関係
- 4. その他の職種

5. 適正

人手過剰

- 6. 現場作業関係
- 7. 営業・販売関係
- 8. 経理・財務・管理関係
- 9. その他の職種

業種	回答No	1	2	3	4	5	6	7	8	9	合計
製造業		36	8	1	0	61	1	1	0	0	108
卸売業		6	4	1	1	23	0	0	1	0	36
小売業		11	11	3	1	74	1	1	0	0	102
サービス業		17	3	4	4	36	4	1	0	0	69
建設業		40	1	1	1	33	1	0	0	0	77
不動産業		1	1	3	0	28	0	0	0	0	33
合計	回答者数	111	28	13	7	255	7	3	1	0	425
	回答割合	26.1%	6.6%	3.1%	1.6%	60.0%	1.6%	0.7%	0.2%	0.0%	100.0%

問2. 貴社では、人手不足で採用が困難になりつつあるなか、女性、高齢者、外国人の活躍推進それぞれについて、今後、どのようにお考えですか。あてはまるものを以下の1～9よりそれぞれ1つずつ選んでお答えください。

女性の活躍

- 1. 増やす方針
- 2. どちらともいえない
- 3. 減らす方針

高齢者の活躍

- 4. 増やす方針
- 5. どちらともいえない
- 6. 減らす方針

外国人の活躍

- 7. 増やす方針
- 8. どちらともいえない
- 9. 減らす方針

業種	回答No	1	2	3	小計	4	5	6	小計	7	8	9	小計	合計
製造業		25	80	1	106	13	92	1	106	14	89	3	106	318
卸売業		6	30	0	36	7	28	1	36	0	35	0	35	107
小売業		23	79	0	102	5	93	2	100	2	94	2	98	300
サービス業		23	44	0	67	13	54	0	67	3	57	2	62	196
建設業		7	65	2	74	14	61	0	75	5	68	0	73	222
不動産業		4	28	0	32	1	30	1	32	0	31	1	32	96
合計	回答者数	88	326	3	417	53	358	5	416	24	374	8	406	1,239
	回答割合	21.1%	78.2%	0.7%	100.0%	12.7%	86.1%	1.2%	100.0%	5.9%	92.1%	2.0%	100.0%	100.0%

問3. 2019年4月より施行された改正出入国管理法を受けて、外国人労働者の受入れ拡大が見込まれています。こうしたなか、貴社では外国人労働者を採用（予定を含む。）していますか。採用している場合は、採用の理由について1～5の中から1つ選んでお答えください。採用しておらず、予定もない場合は、その理由を6～0の中から1つ選択してください。

採用（予定を含む）の理由

1. 優秀な人材だったため
2. 海外進出の足がかり
3. 外国人顧客の増加への対応
4. 将来の後継者候補
5. 日本人を採用できなかったため

採用していない理由

6. 法律や行政手続きへの対応が困難
7. 文化・コミュニケーション（日本語）への対応が困難
8. 情報不足でよくわからない
9. 外国人採用にメリットを感じない
0. そもそも人手が足りている

業種	回答No.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	合計
製造業		7	2	0	0	4	4	10	19	20	40	106
卸売業		0	0	0	0	0	1	4	3	6	23	37
小売業		3	0	1	1	0	2	11	15	13	56	102
サービス業		2	0	1	0	0	6	13	2	18	26	68
建設業		4	0	0	0	1	4	12	17	13	23	74
不動産業		0	0	0	0	0	1	4	2	5	21	33
合計	回答者数	16	2	2	1	5	18	54	58	75	189	420
	回答割合	3.8%	0.5%	0.5%	0.2%	1.2%	4.3%	12.9%	13.8%	17.9%	45.0%	100.0%

問4. 貴社では、働き方改革が求めている「時間外労働の上限規制」や「有給休暇取得の義務化」による影響を受けますか。影響を受ける方は、それに対して現時点で取り組んでいる、もしくは今後最も重点的に取り組もうとしている対応を1～8の中から1つ選んでお答えください。影響を受けない方は9、よくわからない方は0とお答えください。

影響を受ける

1. 設備投資・IT化による業務効率化
2. 従業員の再教育
3. 勤怠管理の徹底
4. 取引先への協力要請
5. 受注の取捨選択・業務の再構築や縮小
6. 従業員への処遇・待遇の改善
7. 経営者や管理職のカバーにより代替
8. 対応できない

9. 影響は受けない

0. 影響があるかどうかよくわからない

業種	回答No.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	合計
製造業		6	1	10	0	2	13	4	4	39	29	108
卸売業		2	1	1	2	1	5	3	0	11	11	37
小売業		2	4	6	0	2	9	3	2	37	39	104
サービス業		0	4	8	0	0	9	3	0	23	22	69
建設業		1	1	5	0	1	7	4	2	26	29	76
不動産業		1	0	0	0	0	1	2	0	16	13	33
合計	回答者数	12	11	30	2	6	44	19	8	152	143	427
	回答割合	2.8%	2.6%	7.0%	0.5%	1.4%	10.3%	4.4%	1.9%	35.6%	33.5%	100.0%

問5. 働き方改革に何らかの対応をしていかなければならないなか、現在既に取り組んでいる事項あるいは今後優先的に取り組みたい事項は何ですか。以下の1～9の中から3つ以内で選んでお答えください。なお、わからない場合は0とお答えください。

- | | |
|-------------------------|-----------------------|
| 1. 同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善 | 6. 女性・若者が活躍しやすい環境整備 |
| 2. 賃金引き上げと労働生産性の向上 | 7. 高齢者の就業促進 |
| 3. 長時間労働の是正（残業規制、有休義務化） | 8. 病気の治療、子育て・介護と仕事の両立 |
| 4. 柔軟な転職支援、格差是正のための人材育成 | 9. 外国人材の受入れ |
| 5. テレワーク、副業・兼業など柔軟な働き方 | 0. 何をやればよいのかわからない |

回答No.		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	合計
業種												
製造業		10	21	35	4	1	22	12	7	8	30	150
卸売業		0	8	10	2	1	5	4	3	0	17	50
小売業		4	11	16	3	5	24	7	7	0	51	128
サービス業		7	9	27	1	2	11	10	4	2	25	98
建設業		4	15	22	2	2	8	13	2	2	30	100
不動産業		1	4	6	1	2	4	2	1	1	18	40
合	回答者数	26	68	116	13	13	74	48	24	13	171	566
計	回答割合	4.6%	12.0%	20.5%	2.3%	2.3%	13.1%	8.5%	4.2%	2.3%	30.2%	100.0%

「中小企業における人手不足の状況と働き方改革への対応について」のまとめ
 (景気動向調査の有効回答先から(問2は3つ回答、問5は複数回答方式)調査したものです。)

- 人手不足の状況では、適正としている事業所が60.0%と多いが、過剰としている事業所は全体で2.5%と少ない。
 不足としている事業所では「現場作業関係」が26.1%と大きく不足しており、「営業・販売関係」が6.6%と続いた。
- 女性、高齢者、外国人の活躍推進では、「どちらともいえない」がいずれも多く、女性で78.2%、高齢者で86.1%、外国人で92.1%となっている。
 増やす方針では、女性が21.1%、高齢者が12.7%、外国人が5.9%となっており、減らす方針の事業所はほとんどない状況である。
- 外国人の受入れ拡大では採用している事業所は6.2%であり、予定も含めほとんどの事業所が採用していない。
 採用していない理由としては「そもそも人手が足りている」が45.0%と最も多く、「外国人採用にメリットを感じない」17.9%、「情報不足でよくわからない」13.8%と続いている。
- 働き方改革による影響では、「影響は受けない」が35.6%、「影響があるかどうかよくわからない」が33.5%あり、影響を受ける中では、「従業員への処遇・待遇の改善」が10.3%と最も多く、「勤怠管理の徹底」が7.0%と続いた。
- 働き方改革の対応では、「何をやればよいのかわからない」が30.2%と最も多く、「長時間労働の是正」が20.5%、「女性・若者が活躍しやすい環境整備」が13.1%、「賃金引き上げと労働生産性の向上」が12.0%と続いた。
 ・働き方改革については、まだ発令されたばかりであるので、どうすればよいのかわからず、手探りの状況で対応している事業所が多いように感じた。

